

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月14日

【中間会計期間】 第58期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 達 昌 史

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部財務経理部長 木 暮 恵 介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部財務経理部長 木 暮 恵 介

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
(東京都江東区亀戸四丁目25番8号第二川村ビル)
第一カッター興業株式会社 千葉営業所
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)
第一カッター興業株式会社 さいたま営業所
(埼玉県さいたま市岩槻区古ヶ場二丁目7番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (千円)	11,003,387	10,774,743	20,918,336
経常利益 (千円)	1,565,389	1,272,774	2,829,176
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	835,960	831,846	1,973,240
中間包括利益又は包括利益 (千円)	835,100	850,518	1,975,674
純資産額 (千円)	17,168,868	18,666,400	18,285,321
総資産額 (千円)	20,797,761	22,029,996	21,858,626
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	73.87	73.67	174.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	84.2	83.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,166,834	1,109,708	2,173,773
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,520,814	468,912	1,650,532
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,259	477,519	481,830
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	8,617,854	9,626,780	9,463,504

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、中東地域をめぐる情勢や金融資本市場の変動が国内経済に及ぼす影響に対しては、引き続き注視が必要になるものと思われれます。国内建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資にも持ち直しの動きがみられる一方で、建設資材の価格高騰や労務需給の逼迫による企業収益の悪化が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは積極的な事業活動を展開してまいりました。その結果、当社グループの主要事業である切断・穿孔工事業において完成工事高が増加したものの、前連結会計年度において、連結子会社1社が連結範囲から外れたため、当中間連結会計期間の当社グループ全体の売上高は10,774百万円（前年同期比2.1%減）となりました。また、利益面に関しましては、営業利益は1,202百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益は1,272百万円（前年同期比18.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は831百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ムーバブルトレードネットワークスの一部株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、当中間連結会計期間よりリユース・リサイクル事業を報告セグメントから除外しております。

(切断・穿孔工事業)

高速道路リニューアル工事の受注が堅調に推移したことに加え、プラント関連の補修・解体工事が増加したため、完成工事高は10,472百万円（前年同期比0.8%増）となりました。一方、修繕費等の施工原価の増加により、セグメント利益は1,776百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に大手デベロッパーの新規案件開拓に努めてまいりましたため、完成工事高は301百万円（前年同期比23.5%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴い、セグメント利益は27百万円（前年同期比251.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、22,029百万円となりました。

負債につきましては、工事未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、3,363百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ381百万円増加し、18,666百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は84.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当中間連結会計期間において、営業活動で1,109百万円の増加、投資活動で468百万円の減少、財務活動で477百万円の減少となった結果、9,626百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は1,109百万円(前年同期は1,166百万円の増加)となりました。主な要因としては、法人税等の支払額が424百万円あったものの、減価償却費が369百万円、税金等調整前中間純利益が1,284百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は468百万円(前年同期は1,520百万円の減少)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が480百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の減少は477百万円(前年同期は450百万円の減少)となりました。主な要因としては、配当金の支払額が435百万円あったこと等によります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、56百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日		12,000,000		470,300		465,100

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
渡 邊 隆	神奈川県三浦郡葉山町	1,640,000	14.27
ダイヤモンド機工株式会社	福岡県福岡市城南区南片江2丁目30-21	1,052,800	9.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	1,019,500	8.87
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	943,600	8.21
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	600,000	5.22
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	400,000	3.48
第一カッター興業従業員持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	365,200	3.17
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	363,800	3.16
MSIP CLIENT SE CURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	362,600	3.15
KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	252,337	2.19
計	-	6,999,837	60.91

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 508,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,487,000	114,870	
単元未満株式	普通株式 4,800		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		114,870	

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 萩園833番地	508,200		508,200	4.24
計		508,200		508,200	4.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,483,504	9,646,780
受取手形・完成工事未収入金	2 4,428,967	2 4,363,195
材料貯蔵品	135,322	128,450
その他	145,832	165,815
貸倒引当金	6,628	5,900
流動資産合計	14,186,998	14,298,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,146,497	3,151,783
減価償却累計額	781,556	847,394
建物及び構築物(純額)	2,364,941	2,304,389
機械装置及び運搬具	5,325,301	5,670,235
減価償却累計額	4,230,673	4,439,012
機械装置及び運搬具(純額)	1,094,627	1,231,223
工具、器具及び備品	116,366	118,924
減価償却累計額	84,202	89,853
工具、器具及び備品(純額)	32,164	29,070
土地	2,453,446	2,453,446
リース資産	199,026	199,696
減価償却累計額	87,496	84,987
リース資産(純額)	111,529	114,708
有形固定資産合計	6,056,708	6,132,837
無形固定資産		
のれん	153,670	118,096
その他	44,326	76,901
無形固定資産合計	197,996	194,997
投資その他の資産		
投資有価証券	976,289	972,326
繰延税金資産	219,376	212,271
長期未収入金	172,760	172,760
その他	225,164	224,002
貸倒引当金	176,666	177,540
投資その他の資産合計	1,416,922	1,403,819
固定資産合計	7,671,628	7,731,654
資産合計	21,858,626	22,029,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,022,409	817,830
1年内返済予定の長期借入金	34,536	34,536
リース債務	34,274	35,839
未払法人税等	461,470	483,886
賞与引当金	89,405	89,405
その他	1,118,146	1,215,201
流動負債合計	2,760,242	2,676,699
固定負債		
長期借入金	191,807	173,538
リース債務	77,768	79,003
役員退職慰労引当金	48,765	52,157
退職給付に係る負債	402,511	378,037
その他	92,209	4,159
固定負債合計	813,061	686,896
負債合計	3,573,304	3,363,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	475,095	479,556
利益剰余金	17,468,245	17,863,533
自己株式	243,063	276,631
株主資本合計	18,170,577	18,536,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,223	17,069
退職給付に係る調整累計額	24,844	7,554
その他の包括利益累計額合計	6,621	9,514
非支配株主持分	121,365	120,127
純資産合計	18,285,321	18,666,400
負債純資産合計	21,858,626	22,029,996

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,632,369	10,774,743
商品売上高	371,018	-
売上高合計	11,003,387	10,774,743
売上原価		
完成工事原価	7,232,088	7,533,590
商品売上原価	271,271	-
売上原価合計	7,503,359	7,533,590
売上総利益		
完成工事総利益	3,400,280	3,241,152
商品売上総利益	99,747	-
売上総利益合計	3,500,027	3,241,152
販売費及び一般管理費	1 2,101,506	1 2,039,133
営業利益	1,398,521	1,202,019
営業外収益		
受取利息	26	139
受取配当金	7,143	1,076
受取保険金	4,406	16,518
持分法による投資利益	119,208	40,767
匿名組合投資利益	10,478	-
雑収入	31,383	16,638
営業外収益合計	172,647	75,140
営業外費用		
支払利息	787	774
為替差損	93	227
不動産賃貸原価	2,170	2,170
支払補償費	2,405	703
雑損失	321	510
営業外費用合計	5,779	4,386
経常利益	1,565,389	1,272,774
特別利益		
子会社株式売却益	40,085	-
固定資産売却益	18,105	3,051
保険解約返戻金	-	9,543
特別利益合計	58,190	12,594
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1,014	789
特別損失合計	1,014	789
税金等調整前中間純利益	1,622,565	1,284,578
法人税等合計	787,643	450,196
中間純利益	834,921	834,381
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	1,038	2,535
親会社株主に帰属する中間純利益	835,960	831,846

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	834,921	834,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,516	1,153
退職給付に係る調整額	1,695	17,289
その他の包括利益合計	178	16,136
中間包括利益	835,100	850,518
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	836,138	847,982
非支配株主に係る中間包括利益	1,038	2,535

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,622,565	1,284,578
減価償却費	347,311	369,769
のれん償却額	35,573	35,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,216	145
賞与引当金の増減額(は減少)	11,297	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,863	3,392
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,684	7,183
受取利息及び受取配当金	7,170	1,216
支払利息	787	774
持分法による投資損益(は益)	119,208	40,767
固定資産売却損益(は益)	18,105	3,051
固定資産除却損	1,014	789
子会社株式売却損益(は益)	40,085	-
受取保険金	4,406	16,518
保険解約返戻金	-	9,543
未払消費税等の増減額(は減少)	106,535	10,214
売上債権の増減額(は増加)	275,999	65,136
棚卸資産の増減額(は増加)	13,976	6,908
仕入債務の増減額(は減少)	296,867	204,578
その他	45,435	12,664
小計	1,669,865	1,507,087
利息及び配当金の受取額	57,164	10,466
利息の支払額	787	774
保険金の受取額	4,406	16,518
法人税等の支払額	571,003	424,689
法人税等の還付額	7,190	1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166,834	1,109,708

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	698,474	480,970
有形固定資産の売却による収入	54,375	3,070
無形固定資産の取得による支出	471	3,957
投資有価証券の取得による支出	449	466
保険積立金の積立による支出	9,357	10,316
保険積立金の払戻による収入	7,354	2,254
保険積立金の解約による収入	-	20,756
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	887,517	-
その他	13,726	717
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,520,814	468,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	16,267	18,269
リース債務の返済による支出	21,043	19,698
配当金の支払額	401,114	435,778
非支配株主への配当金の支払額	7,664	3,773
その他	4,170	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,259	477,519
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	804,239	163,276
現金及び現金同等物の期首残高	9,422,093	9,463,504
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 8,617,854	1 9,626,780

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	115,999千円	49,263千円

2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	25,692千円	18,040千円
裏書手形	4,190千円	1,194千円

(中間連結損益計算書関係)

売上高の季節変動

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)及び

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第1四半期(7~9月)、第4四半期(4~6月)が減少し、第2四半期(10~12月)、第3四半期(1~3月)に増加する傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給与手当	845,154千円	865,880千円
賞与引当金繰入額	33,863千円	48,403千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,376千円	3,392千円
退職給付費用	28,527千円	33,997千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金	8,637,854千円	9,646,780千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	20,000千円
現金及び現金同等物	8,617,854千円	9,626,780千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	401,929	35	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	436,558	38	2024年6月30日	2024年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・ リサイクル事業	計	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	3,774	-	360,645	364,419	364,419
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	10,384,225	244,369	10,372	10,638,967	10,638,967
顧客との契約から生じる収益	10,387,999	244,369	371,018	11,003,387	11,003,387
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,387,999	244,369	371,018	11,003,387	11,003,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,387,999	244,369	371,018	11,003,387	11,003,387
セグメント利益又は損失	1,997,914	7,938	27,105	1,978,748	1,978,748

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,978,748
全社費用(注)	580,226
セグメント間取引消去	-
中間連結損益計算書の営業利益	1,398,521

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ムーバブルトレードネットワークスの株式を一部売却し、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としたことにより、前連結会計年度の末日と比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「リユース・リサイクル事業」セグメントにおいて1,348,743千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナンス 事業	計	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	-	-	-	-
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	10,472,949	301,793	10,774,743	10,774,743
顧客との契約から生じる収益	10,472,949	301,793	10,774,743	10,774,743
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,472,949	301,793	10,774,743	10,774,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	10,472,949	301,793	10,774,743	10,774,743
セグメント利益	1,776,673	27,861	1,804,535	1,804,535

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,804,535
全社費用(注)	602,515
セグメント間取引消去	-
中間連結損益計算書の営業利益	1,202,019

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間において「リユース・リサイクル事業」に含まれていた株式会社ムーバブルトレードネットワークスの一部株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当中間連結会計期間より「リユース・リサイクル事業」の区分を廃止しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益	73円87銭	73円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	835,960	831,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	835,960	831,846
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,317	11,291

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中居 仁良

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。